

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月26日
【事業年度】	第38期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	8,320,576	8,026,734	8,532,699	8,327,688	8,502,980
経常利益 (千円)	1,042,549	889,388	898,694	1,030,176	1,059,808
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	443,995	488,255	531,153	581,812	670,408
包括利益 (千円)	469,998	501,205	510,368	572,265	668,848
純資産額 (千円)	3,832,722	4,074,752	4,340,699	4,653,756	5,049,792
総資産額 (千円)	5,643,910	5,902,147	6,205,765	6,335,710	6,946,676
1株当たり純資産額 (円)	561.94	597.43	636.43	682.33	740.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.91	71.58	77.87	85.30	98.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	69.0	69.9	73.5	72.7
自己資本利益率 (%)	12.6	12.3	12.6	12.9	13.8
株価収益率 (倍)	16.14	13.64	12.19	11.58	13.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,741	1,059,808	548,212	1,085,203	149,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,667	408,093	389,811	358,903	297,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	487,985	486,874	106,750	455,445	2,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	938,966	1,106,997	1,154,100	1,419,487	1,277,023
従業員数 (人)	690	685	671	676	666
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(30)	(19)	(14)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第34期中(平成25年7月15日)にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得し、連結子会社としておりますが、平成25年7月1日をみなし取得日としているため、第34期第3四半期連結会計期間より連結しております。

4. 連結子会社でありました品睦希(上海)図文設計有限公司は、第36期中(平成27年12月11日)に株式会社PMCが保有する全株式を売却したことにより、連結範囲から除外しております。

5. 連結子会社でありましたSAS METAFORM LANGUESは、第38期中(平成29年1月31日)に保有する全株式を売却したことにより、連結範囲から除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	2,637,678	2,566,161	2,636,820	2,790,362	2,871,943
経常利益 (千円)	639,521	671,510	651,456	635,521	645,190
当期純利益 (千円)	289,803	508,597	502,751	432,022	537,659
資本金 (千円)	940,327	940,327	940,327	940,327	940,327
発行済株式総数 (株)	6,924,400	6,924,400	6,924,400	6,924,400	6,924,400
純資産額 (千円)	4,901,667	5,162,278	5,421,434	5,592,050	5,855,515
総資産額 (千円)	5,639,304	5,919,743	6,189,679	6,333,927	6,559,673
1株当たり純資産額 (円)	718.67	756.88	794.88	819.91	858.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36 (16)	36 (18)	36 (18)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.02	74.57	73.71	63.34	78.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	87.2	87.6	88.3	89.3
自己資本利益率 (%)	6.19	10.10	9.50	7.84	9.39
株価収益率 (倍)	24.72	13.10	12.88	15.59	17.32
配当性向 (%)	83.67	48.27	48.84	63.14	50.74
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	277 (2)	270 (-)	268 (-)	266 (-)	279 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、記念配当4円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	愛知県岡崎市山綱町に本社所在地を移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、本社所在地を移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元CG（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋市中村区に名古屋営業所を移転、名称を名古屋支社に変更
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O Rに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）
平成22年7月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を追加取得（出資比率100%）
平成22年8月	株式会社東輪堂の株式を取得（出資比率100%）
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併（平成22年4月）に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
平成23年7月	株式会社パイオニアメディアクリエイツ（平成23年7月に株式会社P M Cに商号変更）の株式を取得（出資比率100%）
平成23年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年1月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度の導入により1単元の株式数を100株に変更
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年4月	愛知県稲沢市に株式会社バイナス工場を建設、操業開始
平成29年5月	愛知県岡崎市に株式会社M C O R社屋建設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社P M Cにより構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

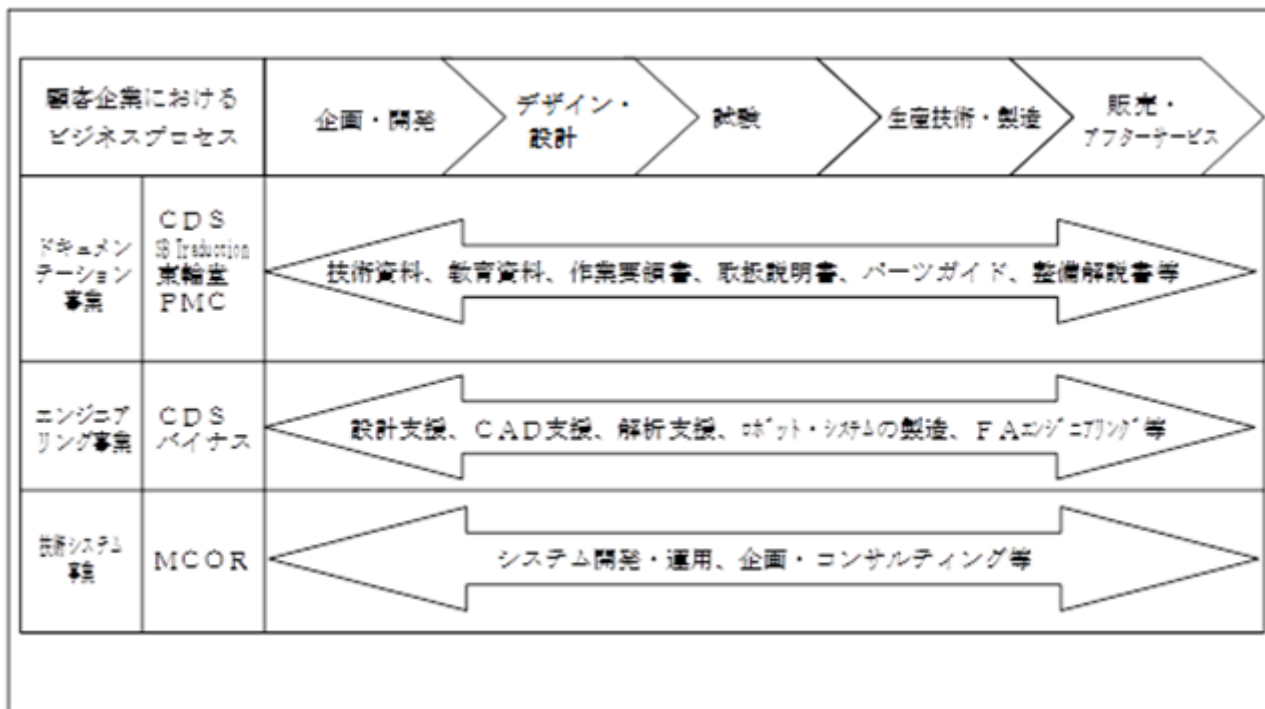
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、I T関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社P M Cは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[ 事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり ]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社PMCの発行済株式の100%を取得しております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注） 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

B O M . . . Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

P L M . . . Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

S C M . . . Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

C R M . . . Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム事業	100	建物の賃貸 当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	工場の賃貸 ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任3名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	200千ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳、編集業務の委託等
株式会社東輪堂	東京都港区	40百万円	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳の委託等 役員の兼任3名
株式会社P M C	東京都港区	30百万円	ドキュメンテーション事業	100	編集業務の委託等 役員の兼任4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社M C O Rは特定子会社に該当しております。

3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社バイナスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,225,120千円
	(2) 経常利益	257,410千円
	(3) 当期純利益	171,188千円
	(4) 純資産額	429,724千円
	(5) 総資産額	842,152千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	278 (2)
エンジニアリング事業	90 (-)
技術システム事業	272 (16)
全社(共通)	26 (-)
合計	666 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279(-)	35.0	10.2	4,585,627

セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	203 (-)
エンジニアリング事業	50 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	279 (-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、慢性的な人手不足による人件費の上昇、北朝鮮をめぐる地政学的なリスクの高まりなど、景気の下振れリスクも懸念されており、先行きの見通しは依然として注意が必要な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当連結会計年度の業績は、連結売上高8,502百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,052百万円（前期比2.3%増）、経常利益1,059百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（前期比15.2%増）の増収増益となりました。この主な要因は、エンジニアリング事業、技術システム事業が好調に推移したことによります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は3,146百万円（前期比6.7%減）、営業利益は852百万円（前期比5.9%減）の減収減益となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、ロボトレナ（産業ロボット実習装置）の拡販、民間向けロボット・FAシステムの新規開拓に取り組んできた結果、売上高1,674百万円（前期比11.1%増）、営業利益395百万円（前期比14.4%増）の増収増益となりました。

#### （技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は3,755百万円（前期比7.3%増）、営業利益は407百万円（前期比7.4%増）の増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より142百万円減少し、1,277百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、149百万円であり、前連結会計年度より935百万円減少いたしました。

要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,042百万円（前期比51百万円増）、減価償却費138百万円（前期比5百万円減）、たな卸資産の減少52百万円（前期は46百万円の増加）、仕入債務の増加79百万円（前期は161百万円の減少）等の資金の増加があった一方、売上債権の増加709百万円（前期は411百万円の減少）、法人税等の支払額471百万円（前期比79百万円増）等の資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出275百万円(前期比64百万円減)、無形固定資産の取得による支出47百万円(前期比14百万円増)等により、297百万円の資金を要しました(前期比61百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、短期借入金の増加275百万円(前期は短期借入金の減少195百万円)、配当金の支払272百万円(前期比13百万円増)等があった結果、2百万円の資金を取得しました(前期は資金の支出455百万円)。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,015,601	90.3	428,730	76.8
エンジニアリング事業	2,181,457	176.6	709,040	376.0
技術システム事業	3,490,451	93.2	939,804	82.0
合計	8,687,509	104.4	2,077,575	109.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	3,145,180	93.4
エンジニアリング事業	1,661,016	110.3
技術システム事業	3,696,783	107.0
合計	8,502,980	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	2,580,445	31.0	2,490,961	29.3

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是  
私達はグローバルな会社を目指します。  
私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。  
社員の夢を実現します。  
は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開することで、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

当社は、ドキュメンテーション事業としてドキュメント・ソリューションの提供を行い、株式会社PMC（子会社）は、取扱説明書やメディアコンテンツの制作を、株式会社東輪堂（子会社）及びSAS SB Traduction（海外子会社）は、多言語翻訳やソフトウェアローカリゼーションを行っております。

エンジニアリング事業は、開発・生産の設計支援の提供を行い、株式会社パインス（子会社）は、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・製作、ならびにその技術を応用した各種教育用装置の製作・販売を行っております。

また、技術システム事業として、株式会社MCO R（子会社）が、ものづくり企業の基幹情報システムの構築・運用支援や各種解析、PLM・PDMソリューションの提供を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特長と強みを持っており、それぞれの特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階を、他社にはない付加価値を加え、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると考えております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益率を経営の重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高総利益率（粗利率）30%、営業利益率10%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に抛ったROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準からの向上を図ってまいります。

#### (3) 3カ年中期連結経営計画策定

中長期的戦略では、3カ年の中期連結経営計画を策定しております。この3カ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

##### CDSグループ中期経営目標

1. グループ連結売上高 100億円達成
2. グループ連結営業利益 15億円達成
3. グループ各社 営業利益率10%以上確保

##### CDSグループ中期経営方針

1. 連結売上高100億円達成に向けた各事業本部の成長戦略の構築
2. ロボットビジネスの基盤強化と拡充
3. 事業本部間にまたがる新規事業の創出
4. M&A実現のための体質強化

##### 重点施策

既存事業での継続的発展

提案力の強化、高付加価値技術や新技術による差別化・競争力強化などの施策の推進による“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”と、グループシナジーの追求による業界内での確固たる地位の確立を図る。

公表計画の必達

2017年度に続いて売上・利益とも公表計画を達成する。

新規事業の創出

グループ3事業本部間の隙間を埋め、新規事業の立ち上げを推進する。

(4) 海外への展開

海外子会社としてドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction(本社 フランス)において、現地採用従業員の拡充を図っております。今後の海外展開については、このSAS SB Traductionを核と位置づけ、再構築を行ってまいります。

(5) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

毎年、新卒採用を計画的に行い、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。更に、CDSグループ全体で女性管理者の登用を進めております。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は、前連結会計年度では39.9%、当連結会計年度では38.8%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的にを行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

### (3) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

#### 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 派遣契約

当連結会計年度において、派遣業務を行ったのは、当社、株式会社M C O R 及び株式会社P M C の3社であります。

平成27年9月30日に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」により、特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業（許可制）の区分が廃止される等の改正がなされました。

また、労働者派遣法および関係諸法令は、情勢の変化に伴って継続的に見直しが行われております。その結

果、当社グループの事業にとって不利な改正であった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O Rは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成31年3月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では31.0%、当連結会計年度では29.3%でありました。

(6) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年12月期に株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社P M Cの株式を取得と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 三菱自動車工業株式会社とのITアウトソーシングサービス契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業株	ITアウトソーシングサービス契約（注）	平成28年 1月29日	自 平成28年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

（注）株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「ITアウトソーシングサービス契約」を締結しております。

本契約では年間の基本業務発注量が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が保証されております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,946百万円であり、前連結会計年度末より610百万円増加しております。内訳は、流動資産が499百万円増加の4,373百万円、固定資産が111百万円増加の2,573百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金で536百万円、電子記録債権で137百万円の増加があった一方、現金及び預金で142百万円、商品及び製品で23百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建物及び構築物で402百万円、土地で56百万円増加した一方で、建設仮勘定で311百万円、のれんの償却により「のれん」が44百万円減少したこと等であります。なお、建物及び構築物の増加と建設仮勘定の減少は、主に子会社である株式会社M C O Rの新社屋建設によるものであります。

当連結会計年度末の負債は1,896百万円となり、前連結会計年度末より214百万円増加しております。内訳は、流動負債が224百万円増加の1,881百万円、固定負債が9百万円減少の15百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金で275百万円の増加となった一方、未払法人税等で41百万円の減少となったこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は5,049百万円であり、前連結会計年度末より396百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が397百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益670百万円の計上と剰余金の配当272百万円を行ったこと等によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

## 〔売上高〕

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

## 〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、売上高の増加に伴い、売上原価も増加しております。受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理（工数管理）を徹底し、合理化・効率化を推進していきましたが、売上総利益は前期比0.7%減の2,688百万円、売上総利益率は前連結会計年度より0.9%悪化し、31.6%となりました。

## 〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,636百万円であり、全般的に経費の抑制を図ったことで前連結会計年度より43百万円減少しております。

前連結会計年度より売上総利益が減少となりましたが、販売費及び一般管理費が抑えられたことによって、当連結会計年度の営業利益は前期比2.3%増の1,052百万円となりました。

## 〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比2.9%増の1,059百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度より6百万円増加の18百万円、営業外費用は、前連結会計年度より0百万円増加の11百万円となっております。

営業外収益増加の要因は為替差益が増加したこと等であります。



〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で固定資産除却損 9 百万円、事務所移転費用 8 百万円を計上しましたが、前期比15.2%増の670百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行 5 行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額4,750百万円に対して590百万円の借入を実行しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、4月に完成いたしました株式会社M C O R用新社屋建設費用を始めとして、330,664千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業では、松本支社の移転に伴う費用を始めとして、36,388千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業では、株式会社バイナスの駐車場用地として土地購入等で71,592千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム事業では、株式会社M C O R用新社屋建設に係る費用として、225,660千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産(ソフト ウェア他) (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	931,246	563,911 (14,581.22)	44,235	9,527	1,548,920	53 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	148,179	77,277 (38.29)	8,761	10,422	244,640	114 (-)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	7,917	-	1,791	3,629	13,338	33 (-)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,238	-	1,962	2,198	5,399	41 (-)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	665	-	986	1,819	3,471	23 (-)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,402	-	2,796	1,917	7,115	15 (-)
	計		1,091,648	641,189 (14,619.51)	60,533	29,515	1,822,886	279 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、8,281千円(月額)であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎システム 部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 事業	コンピュータ 関連機器など	11,016	809 (156.19)	45,841	64,448	122,116	272 (16)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	機械装置、ソ フトウェアな ど	694	-	44,388	5,055	50,138	40 (-)
株式会社東輪堂	本社・制作事業部 (東京都港区)	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	6,158	-	3,119	12,954	22,233	33 (-)
株式会社P M C	本社・制作部 (東京都港区)他	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	412	-	2,236	3,216	5,865	33 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置、車両及び運搬具、工具・器具備品、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 事務所等の賃借料は、10,360千円(月額)であります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア 他) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器など	2,952	-	1,832	613	5,398	9 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、工具・器具備品であります。  
2. 事務所等の賃借料は、213千円(月額)であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成29年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	48,957	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	32,900	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
株式会社M C O R	技術システム事業	システム開発用コンピュータ及びソフトウェア等	27,875	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	29,000	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	20,000	-	自己資金	平成31年1月	平成31年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	40,000	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月
C D S 株式会社	全社	業務管理システム用ソフトウェア等	20,000	-	自己資金	平成32年1月	平成32年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載していませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日 (注)1	6,766,995	6,801,000	-	893,682	-	848,682
平成25年1月1日~ 平成25年3月31日 (注)2	123,400	6,924,400	46,645	940,327	46,645	895,327

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数100株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	29	22	28	4	3,281	3,385	-
所有株式数(単元)	-	10,588	2,399	13,531	1,691	409	40,603	69,221	2,300
所有株式数の割合(%)	-	15.30	3.46	19.55	2.44	0.59	58.66	100	-

(注) 自己株式104,081株は、「個人その他」に1,040単元、「単元未満株式の状況」に81株含めております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.33
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	588,333	8.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234,100	3.38
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	148,200	2.14
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	144,567	2.09
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.02
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.76
小田 英雄	愛知県蒲郡市	117,000	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	97,600	1.41
計	-	2,969,000	42.88

(注) 上記のほか、自己株式が104,081株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,818,100	68,181	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,181	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	104,081	-	104,081	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年8月10日 取締役会	136,406	20
平成30年3月23日 定時株主総会	136,406	20

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	1,064 1,329	1,127	1,090	1,053	1,450
最低（円）	915 801	853	852	744	970

（注）1．最高・最低株価は、平成25年11月25日までは東京証券取引所市場第二部、平成25年11月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第34期の 印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,378	1,317	1,326	1,357	1,355	1,400
最低（円）	1,266	1,165	1,202	1,298	1,253	1,313

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 1名（役員のうち女性の比率7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年 1月20日生	昭和38年 4月 アート工業株式会社入社 昭和47年 3月 株式会社豊立設計事務所（現株式 会社グッド）入社 昭和55年 2月 中央立体図株式会社（現当社）代 表取締役社長就任（現任） 昭和63年 8月 株式会社ティービーエス代表取締 役社長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュ タリサーチ（現株式会社MCO R）代表取締役会長 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成22年 3月 株式会社バイナス取締役相談役就 任（現任） 平成22年 8月 株式会社東輪堂代表取締役会長就 任（現任） 平成23年 7月 株式会社PMC取締役会長就任 （現任） 平成25年 3月 株式会社MCO R取締役相談役就 任（現任） 平成28年 9月 朝日インテック株式会社社外取締 役就任（現任）	(注) 3	90,200
取締役副社長	社長補佐兼ド キュメンテー ション事業推 進本部長兼管 理本部長	芝崎 雄太	昭和46年 1月27日生	平成 5年10月 旭総合印刷株式会社入社 平成 9年10月 株式会社グッド入社 平成17年 2月 当社入社 平成17年10月 当社岡崎IT部長 平成20年 4月 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部副本部長 平成22年 8月 株式会社東輪堂取締役副社長 平成23年 3月 当社取締役 平成24年 3月 株式会社東輪堂代表取締役社長 平成27年 2月 当社常務取締役 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部首都圏本部本部長 平成27年 3月 株式会社東輪堂取締役就任（現 任） 株式会社PMC取締役就任（現 任） 平成28年 1月 当社エンジニアリング事業推進本 部長 株式会社バイナス代表取締役会長 就任（現任） 平成29年 3月 当社取締役副社長就任（現任） 当社社長補佐兼ドキュメンテー ション事業推進本部長兼管理本部 長就任（現任）	(注) 3	187,389

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長	和田 隆	昭和23年12月26日生	昭和47年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成3年8月 BRIDGESTONE FIRESTONE HISPANIA S.A派遣 平成12年7月 株式会社ブリヂストンBFS.BFE事業 本部長 平成14年1月 BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDING LTD CHAIRMAN&CEO 平成17年1月 ブリヂストン建設タイヤ販売株式 会社代表取締役社長 平成20年1月 ブリヂストンスポーツ株式会社常 務取締役 平成23年3月 同社退職 平成24年2月 当社顧問 平成24年3月 株式会社東輪堂取締役 平成25年3月 当社顧問退任 株式会社東輪堂専務取締役 平成27年3月 当社取締役 株式会社東輪堂代表取締役社長就 任(現任) 平成28年1月 当社ITドキュメンテーション事業 推進本部首都圏本部本部長 平成29年3月 当社常務取締役就任(現任) 当社ドキュメンテーション事業推 進本部副本部長就任(現任) 平成29年9月 株式会社PMC取締役就任(現 任)	(注)3	7,512
取締役	経理・財務部 長	中嶋 國雄	昭和42年5月26日生	平成2年4月 中央立体図株式会社(現当社)入 社 平成17年10月 当社総務部長 平成18年9月 当社経理・財務部長 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成21年3月 株式会社MCO R取締役就任(現 任) 平成25年3月 株式会社PMC監査役就任 平成26年3月 株式会社バイナス取締役退任 平成27年8月 当社経理・財務部長兼総務部長 平成29年3月 当社経理・財務部長(現任) 平成29年9月 株式会社PMC取締役(現任)	(注)3	79,950
取締役	関西支社長	高橋 哲也	昭和47年7月5日生	平成8年4月 中央立体図株式会社(現当社)入 社 平成23年4月 当社関西支社長代理 平成25年4月 当社関西支社長就任(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10,195
取締役	エンジニアリ ング事業推進 本部長	渡辺 互	昭和32年10月8日生	昭和56年4月 ユニー株式会社入社 平成14年10月 生活協同組合コープぎふ入協 平成20年10月 株式会社バイナス取締役営業部長 就任 平成23年6月 同社常務取締役就任 平成27年3月 同社専務取締役就任 平成28年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業推進本 部長就任(現任)	(注)3	6,830

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術システム 事業推進本部長	太田 晃	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年5月 同社グローバルIT本部IT戦略部長 平成19年4月 同社管理本部開発・製造IT部長 平成22年4月 同社管理本部エンジニアリングIT部長 平成23年4月 同社管理本部副本部長 平成27年8月 同社経営企画本部副本部長 平成28年10月 同社グローバルIT本部副本部長 平成29年1月 同社グローバルIT本部本部長補佐 平成30年3月 同社退職 平成30年3月 当社取締役就任(現任) 当社技術システム事業推進本部長 就任(現任) 株式会社M C O R代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	-
取締役	名古屋支社長	舞田 浩子	昭和36年1月19日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 昭和62年3月 同社退職 昭和63年8月 中央立体図株式会社(現当社)入社 平成27年4月 当社名古屋支社長就任(現任) 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	16,771
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役 平成18年4月 同社執行役副社長 平成19年4月 同社常任顧問 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問 平成23年3月 同社顧問退任	(注)3	8,000
取締役	-	鎌田 俊	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社入社 平成7年9月 旭硝子ヨーロッパ株式会社社長 平成14年4月 旭硝子株式会社化学品カンパニー 事業統括本部統括主幹 平成16年3月 同社化学品カンパニー事業統括本 部フッ素化学品統括グループリー ダー 平成17年3月 同社化学品カンパニー事業統括本 部長 平成18年1月 同社執行役員化学品カンパニー事 業統括本部長 平成22年1月 同社執行役員社長付 平成22年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役 兼社長執行役員 平成27年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 伊勢化学工業株式会社代表取締役 兼社長執行役員退任 平成28年3月 J M T C エンザイム株式会社代表 取締役社長就任(現任)	(注)3	1,655

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	岩堀 剛士	昭和26年4月14日生	昭和51年4月 中部電力株式会社入社 平成11年7月 同社長野支店営業部長 平成14年7月 同社販売本部営業部部長補佐 平成15年7月 同社販売本部販売企画グループ部長 平成16年7月 同社販売本部営業部長 平成17年7月 同社執行役員秘書部長 平成21年7月 同社常任執行役員秘書部長 平成25年6月 同社退職 中電不動産株式会社監査役就任 平成29年6月 同社監査役退任 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1,000
常勤監査役	-	伏見 眞	昭和23年2月10日生	昭和45年3月 ユニー株式会社入社 平成7年2月 株式会社名古屋ソフトウェアセンター出向 平成15年6月 同社取締役企画部長 平成17年3月 当社取締役 平成17年10月 当社エンジニアリング事業推進本部長 平成17年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現株式会社MCO R)取締役 平成20年10月 株式会社バイナス取締役 平成22年3月 株式会社バイナス代表取締役会長 平成23年3月 当社取締役退任 株式会社バイナス代表取締役会長退任 株式会社MCO R取締役退任 当社顧問 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	80,642
監査役	-	山崎 達彦	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 朝日新聞社入社 平成5年4月 同社大阪本社広告局広告管理部長 平成8年6月 同社東京本社広告政策室長 平成11年6月 同社大阪本社広告局長 平成14年6月 株式会社大広取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	7,092
監査役	-	埴岡 登	昭和25年12月3日生	昭和51年4月 シャープ株式会社入社 平成6年4月 同社通信オーディオ事業本部企画部長 平成12年4月 同社通信システム事業本部センター所長 平成13年1月 同社海外情報通信営業本部副本部長 平成17年5月 同社海外情報通信営業本部本部長 平成19年4月 同社ソーラーシステム事業本部副本部長 平成23年4月 同社退社 平成23年9月 当社顧問 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,000
計						498,236

- (注)1. 取締役伊藤善文、鎌田俊及び岩堀剛士は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役山崎達彦及び埴岡登は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 定款の定めに従い、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役太田晃、舞田浩子及び岩堀剛士の各氏の任期は平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 . 定款の定めに従い、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 . 定款の定めに従い、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 . 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成30年3月26日）現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成30年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 8 . 取締役副社長芝崎雄太は代表取締役社長芝崎晶紀の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を实践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって、信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

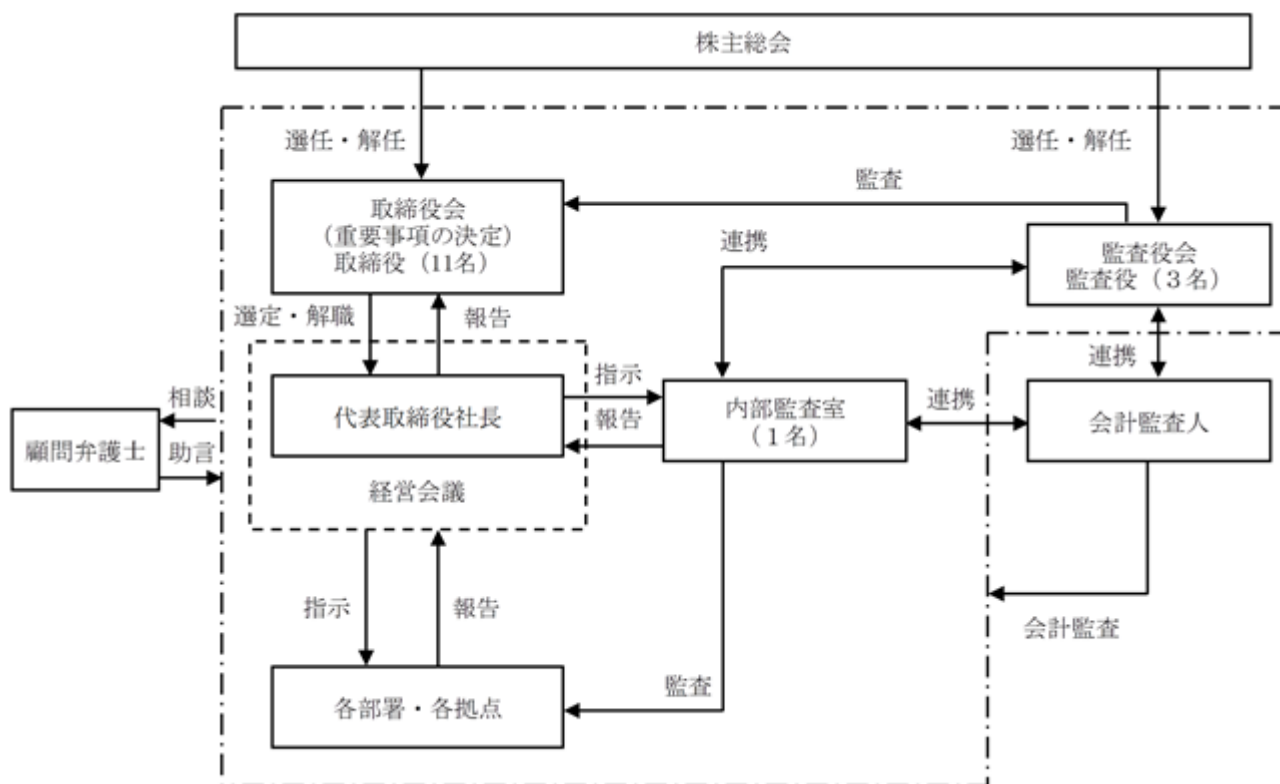
当社は監査役制度を採用しており、取締役11名、監査役3名（うち社外取締役3名、社外監査役2名、提出日現在）による体制となっております。

取締役会は、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に係わる経営の監督を行います。

監査役会は、取締役会及び執行機能の監督を行います。また、監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査部門と連携を図る体制を構築しております。

当社といたしましては、現在の体制が十分な執行、監査体制を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分資するものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在11名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔 監査役会 〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時的監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任額から、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨も定款に定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は3名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を8,000株、鎌田俊は当社株式を1,655株、岩堀剛士は当社株式を1,000株所有しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役の山崎達彦は当社株式7,092株、埴岡登は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役の伊藤善文は、平成19年3月まで三菱電機株式会社執行役員副社長でした。当社は、三菱電機株式会社と取引関係がありますが、当社と伊藤善文との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役の鎌田俊並びに岩堀剛士と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役の山崎達彦と埴岡登は当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度としております。



g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与えうる事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

i 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役または監査役を兼任することとしており、当該取締役等が子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

また、当社で毎月開催している経営会議（取締役、監査役、部・支社長等が出席）には、子会社の社長等も出席することとしており、当社の部・支社に準じた形で、子会社の業務執行の状況等についての報告を行っております。

当社の監査役会は、年2回、子会社の監査役との監査役情報交換会を開催しており、監査役間の情報共有や意思の疎通をし、相互に連携することで効果的な監査業務の遂行を図っております。

当社の内部監査室は、その監査範囲に子会社も含めており、子会社の業務の適正性を検証しております。

j 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 正明

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 水谷 洋隆

（注） 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、公認会計士試験合格者等16名であります。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役の運営について法令および会社の定款、諸規定などに違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

常勤監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に三様監査連絡会を行っております。社外監査役は、当該三様監査連絡会の内容を常勤監査役より監査役会にて報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役3名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、また、そのような人材を選任してまいります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものはありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としています。

なお、社外取締役は、取締役会における意見表明および監査役との個別の情報交換・意見交換等を行うことで経営の監督機能を図っております。

また、社外監査役は、監査役会において常勤監査役より監査および内部監査の内容について説明・報告を受けております。さらに会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を行っております。

#### 役員の報酬等

##### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	205,200	205,200	-	8
監査役(社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	4

##### b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬を基本としつつ会社の業績および業績への貢献度を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

#### 株式の保有状況

##### a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	86,675千円

##### b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

###### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	31,020	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	14,000	58,170	金融機関との安定的な取引維持

##### 当事業年度

###### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)愛知銀行	4,700	25,145	金融機関との安定的な取引維持
(株)名古屋銀行	14,000	61,530	金融機関との安定的な取引維持

##### c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,988	2,526	70	-	538

**中間配当**

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,467,487	1,325,023
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,679,034	<sup>1</sup> 2,215,662
電子記録債権	<sup>1</sup> 206,518	<sup>1</sup> 344,363
商品及び製品	54,045	31,000
仕掛品	<sup>2</sup> 171,949	<sup>2</sup> 148,936
原材料及び貯蔵品	14,338	8,301
繰延税金資産	90,608	102,254
その他	195,337	203,452
貸倒引当金	5,241	5,520
流動資産合計	3,874,078	4,373,474
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>4</sup> 974,130	<sup>4</sup> 1,415,362
減価償却累計額	263,608	302,478
建物及び構築物(純額)	710,521	1,112,883
機械装置及び運搬具	176,269	164,515
減価償却累計額	99,195	95,832
機械装置及び運搬具(純額)	77,074	68,683
土地	<sup>4</sup> 585,618	<sup>4</sup> 641,998
建設仮勘定	317,000	5,817
その他	274,220	259,051
減価償却累計額	222,758	176,189
その他(純額)	51,462	82,861
有形固定資産合計	1,741,677	1,912,244
<b>無形固定資産</b>		
のれん	320,890	276,663
その他	114,001	112,533
無形固定資産合計	434,891	389,197
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 91,668	<sup>3</sup> 89,201
繰延税金資産	16,922	24,793
その他	188,872	170,165
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	285,063	271,760
固定資産合計	2,461,632	2,573,202
資産合計	6,335,710	6,946,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,133	262,498
短期借入金	4 315,000	4 590,000
未払金	396,421	366,677
未払法人税等	215,959	174,815
賞与引当金	145,108	154,435
受注損失引当金	237	16,054
製品保証引当金	12,336	14,960
その他	385,733	302,259
流動負債合計	1,656,931	1,881,702
固定負債		
退職給付に係る負債	22,755	4,394
資産除去債務	2,266	2,293
その他	-	8,493
固定負債合計	25,022	15,182
負債合計	1,681,953	1,896,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,553,102	2,950,698
自己株式	25,514	25,514
株主資本合計	4,639,683	5,037,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,330	12,947
為替換算調整勘定	257	435
その他の包括利益累計額合計	14,073	12,512
純資産合計	4,653,756	5,049,792
負債純資産合計	6,335,710	6,946,676

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,327,688	8,502,980
売上原価	1 5,619,696	1 5,814,055
売上総利益	2,707,991	2,688,924
販売費及び一般管理費	2, 3 1,679,093	2, 3 1,636,031
営業利益	1,028,897	1,052,892
営業外収益		
受取利息	233	22
受取配当金	2,550	1,502
為替差益	431	6,167
受取事務手数料	241	237
確定拠出年金返還金	1,099	1,416
売電収入	1,901	2,330
技術指導料	2,470	326
その他	3,612	6,882
営業外収益合計	12,541	18,884
営業外費用		
支払利息	2,032	2,073
支払融資手数料	6,378	6,314
減価償却費	2,358	2,908
その他	493	673
営業外費用合計	11,263	11,969
経常利益	1,030,176	1,059,808
特別利益		
固定資産売却益	4 730	4 3,587
特別利益合計	730	3,587
特別損失		
固定資産除却損	5 1,290	5 9,687
事業整理損	11,474	-
訴訟関連費用	26,914	-
退職給付制度移行に伴う損失	-	2,863
事務所移転費用	-	8,513
特別損失合計	39,680	21,065
税金等調整前当期純利益	991,226	1,042,331
法人税、住民税及び事業税	422,365	390,846
法人税等調整額	12,951	18,923
法人税等合計	409,413	371,922
当期純利益	581,812	670,408
親会社株主に帰属する当期純利益	581,812	670,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	581,812	670,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	1,382
為替換算調整勘定	7,349	177
その他の包括利益合計	9,547	1,560
包括利益	572,265	668,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,265	668,848
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,230,463	25,479	4,317,079
当期変動額					
剰余金の配当			259,173		259,173
親会社株主に帰属する当期純利益			581,812		581,812
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,639	34	322,604
当期末残高	940,327	1,171,768	2,553,102	25,514	4,639,683

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	16,528	7,091	23,620	4,340,699
当期変動額				
剰余金の配当				259,173
親会社株主に帰属する当期純利益				581,812
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,197	7,349	9,547	9,547
当期変動額合計	2,197	7,349	9,547	313,057
当期末残高	14,330	257	14,073	4,653,756

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,553,102	25,514	4,639,683
当期変動額					
剰余金の配当			272,812		272,812
親会社株主に帰属する当期純利益			670,408		670,408
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	397,595	-	397,595
当期末残高	940,327	1,171,768	2,950,698	25,514	5,037,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	14,330	257	14,073	4,653,756
当期変動額				
剰余金の配当				272,812
親会社株主に帰属する当期純利益				670,408
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,382	177	1,560	1,560
当期変動額合計	1,382	177	1,560	396,035
当期末残高	12,947	435	12,512	5,049,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	991,226	1,042,331
減価償却費	144,230	138,721
長期前払費用償却額	221	304
のれん償却額	69,505	44,226
賞与引当金の増減額( は減少)	15,499	9,327
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,833	17,917
受取利息及び受取配当金	2,784	1,525
支払利息	2,032	2,073
固定資産除却損	1,290	9,687
売上債権の増減額( は増加)	411,066	709,097
たな卸資産の増減額( は増加)	46,537	52,226
その他の流動資産の増減額( は増加)	82,159	30,933
仕入債務の増減額( は減少)	161,231	79,521
その他の流動負債の増減額( は減少)	148,272	25,130
未払消費税等の増減額( は減少)	25,414	62,176
その他	1,572	22,325
小計	1,468,623	615,832
利息及び配当金の受取額	2,786	1,525
利息の支払額	1,952	2,153
法人税等の支払額	392,821	471,981
法人税等の還付額	8,567	6,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,085,203</b>	<b>149,443</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,073	108,000
定期預金の払戻による収入	60,359	108,000
有形固定資産の取得による支出	340,411	275,844
有形固定資産の売却による収入	2,082	12,431
無形固定資産の取得による支出	33,042	47,494
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	11,170
長期前払費用の取得による支出	741	3,797
敷金の差入による支出	964	5,121
その他	1,888	11,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>358,903</b>	<b>297,185</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	195,000	275,000
長期借入金の返済による支出	1,334	-
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	259,076	272,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>455,445</b>	<b>2,815</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,466	2,461
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	265,387	142,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,100	1,419,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,487	1,277,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社M C O R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社P M C

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSAS METAFORM LANGUESは、平成29年1月31日付で保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（SARL CANSPEAK）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外してはりましたが、当連結会計年度において全持分を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 形成29年3月29日）
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成29年3月29日）

1. 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関係会社を「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

2. 適用予定日

平成30年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )  
該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	5,086千円	2,047千円
電子記録債権	10,817	11,790

## 2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
仕掛品	1,031千円	520千円

## 3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	490千円	-千円

## 4. 担保に供している資産及びその対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	79,403千円	76,419千円
土地	44,805	44,805
計	124,208	121,224

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	120,000千円
計	100,000	120,000

## 5. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750,000千円	4,750,000千円
借入実行残高	315,000	590,000
差引額	4,435,000	4,160,000

## (連結損益計算書関係)

## 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	237千円	15,817千円

## 2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	371,404千円	326,607千円
給与手当	248,291	239,927
賞与引当金繰入額	11,224	10,754
退職給付費用	10,253	12,285
役員退職慰労金	22,086	-
のれん償却額	69,505	44,226
営業支援費	327,926	327,112
貸倒引当金繰入額	-	25

## 3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	3,553千円	9,090千円

## 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	67千円
機械装置及び運搬具	685	-
工具、器具及び備品	45	-
土地	-	3,520
計	730	3,587

## 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	882千円	5,623千円
機械装置及び運搬具	-	2,532
工具、器具及び備品	408	1,531
計	1,290	9,687



( 連結包括利益計算書関係 )

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,692千円	1,977千円
税効果調整前	3,692	1,977
税効果額	1,494	594
その他有価証券評価差額金	2,197	1,382
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,349千円	177千円
為替換算調整勘定	7,349	177
その他の包括利益合計	9,547	1,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,041	40	-	104,081
合計	104,041	40	-	104,081

(注) 普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	18	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	136,407	20	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	利益剰余金	20	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	-	-	6,924,400
合計	6,924,400	-	-	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,081	-	-	104,081
合計	104,081	-	-	104,081

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成28年12月31日	平成29年 3月27日
平成29年 8月10日 取締役会	普通株式	136,406	20	平成29年 6月30日	平成29年 9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	利益剰余金	20	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,467,487千円	1,325,023千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,000	48,000
現金及び現金同等物	1,419,487	1,277,023

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,467,487	1,467,487	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,679,034	1,679,034	-
(3) 電子記録債権	206,518	206,518	-
(4) 投資有価証券	91,178	91,178	-
資産計	3,444,218	3,444,218	-
(1) 支払手形及び買掛金	186,133	186,133	-
(2) 短期借入金	315,000	315,000	-
(3) 未払金	396,421	396,421	-
(4) 未払法人税等	215,959	215,959	-
負債計	1,113,515	1,113,515	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,325,023	1,325,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,215,662	2,215,662	-
(3) 電子記録債権	344,363	344,363	-
(4) 投資有価証券	89,201	89,201	-
資産計	3,974,250	3,974,250	-
(1) 支払手形及び買掛金	262,498	262,498	-
(2) 短期借入金	590,000	590,000	-
(3) 未払金	366,677	366,677	-
(4) 未払法人税等	174,815	174,815	-
負債計	1,393,991	1,393,991	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額490千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 - 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,467,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,679,034	-	-	-
電子記録債権	206,518	-	-	-
合計	3,353,040	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,215,662	-	-	-
電子記録債権	344,363	-	-	-
合計	3,885,049	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,178	70,688	20,490
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,178	70,688	20,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		91,178	70,688	20,490

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,201	70,688	18,513
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,201	70,688	18,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		89,201	70,688	18,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社4社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

なお、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております国内連結子会社4社のうち1社は、平成29年4月1日付をもって、当該制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,066千円	22,755千円
退職給付費用	5,913	407
退職給付の支払額	4,080	2,761
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	15,563
その他	145	442
退職給付に係る負債の期末残高	22,755	4,394

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,750千円 当連結会計年度5,985千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社4社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,776千円、当連結会計年度82,005千円であります。

平成29年4月1日付で行われた退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移換額は18,427千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移換額は12,740千円で、未払金、長期未払金に計上しております。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社1社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度478千円、当連結会計年度389千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,346千円	10,804千円
未払地方法人特別税	6,698	5,131
賞与引当金	44,983	47,705
賞与引当金に係る法定福利費	6,905	7,304
退職給付に係る負債	6,130	6,608
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,727	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	6,958	16,229
その他有価証券評価損	508	2,113
受注損失引当金	99	4,878
その他	20,291	26,736
繰延税金資産小計	111,854	132,441
評価性引当額	811	811
繰延税金資産合計	111,042	131,629
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	629	688
その他有価証券評価差額金(評価益)	2,882	3,892
繰延税金負債合計	3,512	4,581
繰延税金資産の純額	107,530	127,048

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.42%	30.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	2.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.24	11.98
寄付金等損金に算入されない項目	-	0.05
住民税均等割等	1.17	1.04
のれん償却額	2.27	1.29
連結法人間取引調整額	9.45	11.58
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.01	-
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額 特別控除	0.50	0.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56	-
その他	0.96	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.98	35.68

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,366,647	1,505,933	3,455,107	8,327,688	-	8,327,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,774	1,307	44,357	50,438	(50,438)	-
計	3,371,421	1,507,240	3,499,465	8,378,127	(50,438)	8,327,688
セグメント利益	906,276	345,606	379,841	1,631,724	(602,826)	1,028,897
セグメント資産	2,218,449	1,410,809	1,779,882	5,409,141	926,568	6,335,710
その他の項目						
減価償却費	35,659	52,186	38,802	126,648	17,582	144,230
のれんの償却額	60,816	8,688	-	69,505	-	69,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,292	6,666	339,964	368,923	9,484	378,407

- (注) 1. セグメント利益調整額 602,826千円には、セグメント間取引消去15,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 618,066千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額926,568千円には、債権の相殺消去 108,733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,035,302千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額17,582千円には、相殺消去 965千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費18,547千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,484千円は、管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,145,180	1,661,016	3,696,783	8,502,980	-	8,502,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	831	13,193	58,857	72,881	(72,881)	-
計	3,146,011	1,674,210	3,755,640	8,575,862	(72,881)	8,502,980
セグメント利益	852,720	395,367	407,934	1,656,022	(603,130)	1,052,892
セグメント資産	2,282,368	1,741,969	2,127,991	6,152,328	794,348	6,946,676
その他の項目						
減価償却費	28,899	45,307	48,561	122,769	15,952	138,721
のれんの償却額	35,538	8,688	-	44,226	-	44,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,388	71,592	225,660	333,640	2,975	330,664

- （注）1．セグメント利益調整額 603,130千円には、セグメント間取引消去9,405千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612,536千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産の調整額794,348千円には、債権の相殺消去 164,667千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額959,015千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 3．減価償却費の調整額15,952千円には、相殺消去 230千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費16,182千円が含まれております。
- 4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,975千円は、主に内部利益控除によるものであります。
- 5．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,580,445	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,490,961	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	303,513	17,377	-	320,890	-	320,890

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	267,974	8,688	-	276,663	-	276,663

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	682円33銭	1株当たり純資産額	740円40銭
1株当たり当期純利益金額	85円30銭	1株当たり当期純利益金額	98円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,653,756	5,049,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,653,756	5,049,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,319	6,820,319

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	581,812	670,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	581,812	670,408
期中平均株式数(株)	6,820,344	6,820,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	315,000	590,000	0.563	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	315,000	590,000	-	-

(注)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,348,712	4,197,190	6,263,479	8,502,980
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	388,381	574,814	810,771	1,042,331
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 千円 )	260,880	389,095	515,293	670,408
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	38.25	57.04	75.55	98.29

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	38.25	18.79	18.50	22.74

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,533	282,724
受取手形	47,908	30,419
電子記録債権	<sup>1</sup> 180,391	<sup>1</sup> 266,685
売掛金	<sup>2</sup> 436,079	<sup>2</sup> 468,983
仕掛品	72,217	63,710
原材料及び貯蔵品	2,384	1,706
前払費用	<sup>2</sup> 29,247	<sup>2</sup> 33,772
繰延税金資産	16,317	18,812
その他	<sup>2</sup> 25,860	<sup>2</sup> 70,783
貸倒引当金	1,779	1,779
流動資産合計	1,184,162	1,235,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 648,271	<sup>3</sup> 1,042,677
構築物	41,060	48,971
機械及び装置	22,405	29,224
車両運搬具	6,778	3,735
工具、器具及び備品	19,323	27,573
土地	<sup>3</sup> 584,809	<sup>3</sup> 641,189
建設仮勘定	317,000	-
有形固定資産合計	1,639,649	1,793,370
無形固定資産		
ソフトウェア	13,820	21,737
借地権	800	800
その他	3,398	6,978
無形固定資産合計	18,018	29,515
投資その他の資産		
投資有価証券	91,178	89,201
関係会社株式	3,278,235	3,251,875
出資金	700	700
関係会社長期貸付金	-	<sup>2</sup> 33,735
繰延税金資産	37,050	40,806
その他	<sup>2</sup> 97,332	<sup>2</sup> 97,049
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	3,492,097	3,500,967
固定資産合計	5,149,765	5,323,853
資産合計	6,333,927	6,559,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 48,769	2 30,031
短期借入金	3 280,000	3 380,000
未払金	2 184,453	2 175,894
未払費用	2 4,868	4,800
未払法人税等	63,053	19,819
前受金	29,889	6,334
預り金	57,365	60,451
賞与引当金	22,928	23,889
受注損失引当金	-	138
その他	50,548	2,798
流動負債合計	741,877	704,157
負債合計	741,877	704,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,779,888	3,044,735
利益剰余金合計	3,491,138	3,755,985
自己株式	25,514	25,514
株主資本合計	5,577,720	5,842,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,330	12,947
評価・換算差額等合計	14,330	12,947
純資産合計	5,592,050	5,855,515
負債純資産合計	6,333,927	6,559,673

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 2,790,362	2 2,871,943
売上原価	2 1,735,056	2 1,891,536
売上総利益	1,055,306	980,406
販売費及び一般管理費	1, 2 709,857	1, 2 740,446
営業利益	345,449	239,959
営業外収益		
受取利息	22	301
受取配当金	2 291,486	2 400,387
その他	2 44,760	2 59,053
営業外収益合計	336,269	459,743
営業外費用		
支払利息	1,653	1,753
支払融資手数料	6,378	6,314
貸倒引当金繰入額	1,779	-
貸与資産減価償却費	33,903	42,762
その他	2 2,482	2 3,682
営業外費用合計	46,197	54,511
経常利益	635,521	645,190
特別利益		
固定資産売却益	408	3,520
特別利益合計	408	3,520
特別損失		
固定資産除却損	1,150	278
関係会社株式評価損	77,775	-
特別損失合計	78,926	278
税引前当期純利益	557,002	648,432
法人税、住民税及び事業税	157,585	116,429
法人税等調整額	32,605	5,656
法人税等合計	124,980	110,772
当期純利益	432,022	537,659

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,354,560	75.4	1,391,831	71.6
外注加工費		289,610	16.1	372,632	19.2
経費		151,879	8.5	178,737	9.2
当期総製造費用		1,796,050	100.0	1,943,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		59,848		72,217	
合計		1,855,898		2,015,417	
期末仕掛品たな卸高		72,217		63,710	
他勘定振替高	3	48,578		60,308	
当期製品製造原価		1,735,102		1,891,398	
受注損失引当金繰入額		-		138	
受注損失引当金戻入額		46		-	
売上原価		1,735,056		1,891,536	

前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,248千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>12,948千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>56,345千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>29,722千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業支援費</td> <td>45,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,074千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,248千円	修繕維持費	12,948千円	賃借料	56,345千円	消耗品費	18,397千円	支払手数料	29,722千円	営業支援費	45,503千円	その他	3,074千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,934千円</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td>14,696千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>61,356千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,403千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業支援費</td> <td>52,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,898千円</td> </tr> </table>	減価償却費	9,934千円	修繕維持費	14,696千円	賃借料	61,356千円	消耗品費	28,180千円	支払手数料	30,403千円	営業支援費	52,410千円	その他	7,898千円
減価償却費	7,248千円																												
修繕維持費	12,948千円																												
賃借料	56,345千円																												
消耗品費	18,397千円																												
支払手数料	29,722千円																												
営業支援費	45,503千円																												
その他	3,074千円																												
減価償却費	9,934千円																												
修繕維持費	14,696千円																												
賃借料	61,356千円																												
消耗品費	28,180千円																												
支払手数料	30,403千円																												
営業支援費	52,410千円																												
その他	7,898千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,607,040	3,318,290
当期変動額								
剰余金の配当							259,173	259,173
当期純利益							432,022	432,022
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172,848	172,848
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,779,888	3,491,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,479	5,404,906	16,528	16,528	5,421,434
当期変動額					
剰余金の配当		259,173			259,173
当期純利益		432,022			432,022
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,197	2,197	2,197
当期変動額合計	34	172,813	2,197	2,197	170,616
当期末残高	25,514	5,577,720	14,330	14,330	5,592,050

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,779,888	3,491,138
当期変動額								
剰余金の配当							272,812	272,812
当期純利益							537,659	537,659
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	264,847	264,847
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,044,735	3,755,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,514	5,577,720	14,330	14,330	5,592,050
当期変動額					
剰余金の配当		272,812			272,812
当期純利益		537,659			537,659
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,382	1,382	1,382
当期変動額合計	-	264,847	1,382	1,382	263,464
当期末残高	25,514	5,842,567	12,947	12,947	5,855,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	12年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受託業務

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当  
事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
電子記録債権	10,817千円	11,790千円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	14,199千円	32,657千円
長期金銭債権	51	34,204
短期金銭債務	49,798	33,779

3. 担保に供している資産及びその対応債務  
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	79,403千円	76,419千円
土地	44,805	44,805
計	124,208	121,224

## (対応する債務)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	120,000千円
計	100,000	120,000

## 4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	280,000	380,000
差引額	3,220,000	3,120,000

( 損益計算書関係 )

1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.3%、当事業年度8.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.7%、当事業年度92.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
役員報酬	246,520千円	219,600千円
給与手当	104,398	102,788
賞与引当金繰入額	3,030	3,051
退職給付費用	3,251	3,056
減価償却費	20,176	17,702

2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	17,445千円	21,272千円
営業費用	271,524	419,712
営業取引以外の取引高		
収益	332,156千円	450,139千円
費用	7	2

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成28年12月31日現在 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 3,278,235千円 ) は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 平成29年12月31日現在 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 3,251,875千円 ) は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,493千円	2,745千円
未払地方法人特別税	2,223	868
賞与引当金	7,020	7,236
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,727	3,727
少額減価償却資産(費用処理)	1,848	3,095
その他有価証券評価損	508	2,113
関係会社株式評価損	30,621	22,616
その他	5,234	20,374
繰延税金資産合計	56,880	63,979
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	629	467
その他有価証券評価差額(評価益)	2,882	3,892
繰延税金負債合計	3,512	4,360
繰延税金資産の純額	53,368	59,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.42%	30.29%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.94	3.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.27	19.18
住民税均等割等	1.88	2.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.44	17.08

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	854,867	433,311	-	38,905	1,288,178	245,501
	構築物	75,054	13,905	-	5,995	88,960	39,989
	機械及び装置	32,731	10,523	-	3,705	43,255	14,031
	車両運搬具	31,228	-	-	3,043	31,228	27,492
	工具、器具及び備品	138,359	20,905	34,471	11,218	124,793	97,219
	土地	584,809	65,223	8,843	-	641,189	-
	建設仮勘定	317,000	167,033	484,033	-	-	-
	計	2,034,051	710,903	527,349	62,868	2,217,605	424,234
無形固定資産	ソフトウェア	248,292	14,010	35,028	6,093	227,274	205,536
	借地権	800	-	-	-	800	-
	その他	3,398	3,634	-	54	7,032	54
		計	252,490	17,645	35,028	6,148	235,106

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 株式会社M C O R 新社屋建設に係る工事費用430,810千円であります。

土地 増加額 稲沢市三宅地区の取得費用56,379千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,179	-	-	14,179
賞与引当金	22,928	23,889	22,928	23,889
受注損失引当金	-	138	-	138

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.cds-japan.jp/">https://www.cds-japan.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日東海財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月26日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水谷 洋隆

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、C D S 株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

C D S 株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。